



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	2,845	5.2	268	△9.2	284	△16.9	190	△18.1
2022年5月期第2四半期	2,705	—	296	—	342	—	232	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 190百万円 (△18.1%) 2022年5月期第2四半期 232百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	65.42	—
2022年5月期第2四半期	85.28	—

(注) 1. 2021年5月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	4,175	3,098	74.2
2022年5月期	4,151	3,038	73.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 3,098百万円 2022年5月期 3,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,055	11.7	528	△0.8	544	△8.5	369	△9.7	127.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	2,906,000株	2022年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	2,906,000株	2022年5月期2Q	2,722,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階へ移行が進められる中、各種政策の効果により景気は緩やかな改善傾向で推移した一方で、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービスとしましては、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)への適応を背景に、業務効率化や非対面チャネル強化、データ活用を推進する企業の投資需要が活況を呈しています。

このような環境の下、当社グループは、引き続きテレワーク推進等の感染防止策を実施し、顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を推進しております。DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。また、当連結会計年度期初より、「Creating New value for Sustainable～持続可能な新しい価値の創造～」を新たな方針に掲げ社会価値の向上にも取り組み始めており、2022年11月、サステナビリティ基本方針を策定し、当社ウェブサイトにて公表いたしました。社会的課題やニーズを捉え、これら課題解決を起点としたビジネス創出ができるアウトサイドインのビジネスアプローチを実現する企業グループを目指してまいります。

■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。

①事業基盤の強化

前連結会計年度に続き、成長領域であるDX変革ビジネスの拡大に向け、競争力の源泉となるDX人材の増強、育成を進めております。中途採用においては、ダイレトリクルーティングによるスカウトを実施するとともに既存エージェントとの連携強化を図ることで、激化するIT人材獲得競争の中、複数名確保することができました。新卒採用に関してはおおよそ想定どおりの内定者数を確保できております。育成については、より現場で必要なスキルを学べる実践的なDXに関するプログラム内容に改訂し、配属後の即戦力化を進めております。これにより、注力分野であるデジタル革新推進事業、ビッグデータ分析事業及びクラウド基盤事業の体制増強に向け、引き続きDXの取り組みをリードする人材の育成を推進いたします。

お客様と協同実施していたDX人材の強化施策ワークショップ(DX時代に必要となる考え方や行動に変化させること)については、自社単独開催に切り替え、個人と組織全体のマインドそれぞれの改革を引き続き進めております。また、ビッグデータ分析事業では、上流工程であるコンサルティング領域への対応も開始いたしました。エンジニア兼コンサルタントとして、システム開発のみならずお客様のビジネスの改善提案までを手がける人材の育成を進めてまいります。

②新たな取引先拡大のための強化施策

アライアンスパートナーとともに新しい取引先や案件の拡大を推進しております。

柔軟な働き方として「ハイブリッドワーク」の導入が一定程度行われてきた中で、企業は、事業運営の高度化・効率化、テクノロジーのさらなる活用、開発の効率化・自動化を継続して進めております。これに伴うビジネス変革の必要性に対して、当社が注力しているデジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューション需要が前連結会計年度に引き続き活況であります。また、コストメリットの観点からオープンソースソフトウェアのデータベースに特化した技術コンサルティングへの需要も高く、引き合いが増えております。さらには、データドリブン経営の重要性が増す中で、お客様の既存資産であるデータの利活用のコンサルティングを行うことでお客様のニーズに幅広く対応できる人材増強、育成を進め、受注拡大に取り組んでおります。

システム基盤事業においては、2022年10月に「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」を開始しており、複数の新規顧客を獲得しております。本サービスの活用により今後、利益面において大きく寄与していただくことが期待されます。

③技術サービスの拡充による市場拡大

前連結会計年度に続き、当社グループの主力ソリューション（クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化・体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進しております。上述の新サービス「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」は、まさにその取り組みの一つが実現したものであり、お客様によりわかりやすくご提案できるようになったことで、潜在顧客からの引き合いも増加しております。

2022年6月には、人材育成を提供するトレノケート株式会社と教育サービスに関わる業務提携契約を締結しました。当社の強みである高度IT活用、デジタル技術に関わるノウハウとトレノケート株式会社の創業25年以上の人材育成に関する深い知見とのコラボレーションにより、教育サービスの事業化を目指し、まずはビッグデータ分野における実績を積み重ね、教育サービスメニューの拡充を図ってまいります。

■当四半期の状況

デジタル革新推進事業では、特に注力しているデジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューションの需要が引き続き活況な状況でありました。ServiceNowを活用した領域が、IT運用管理中心から人事・会計といった業務領域まで拡大していることに加え、従来よりも少ないコード作成量でアプリケーションやシステム開発できるローコード製品であるため、カスタマイズしやすく、導入のハードルが低いことも相まって好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比29.3%増の710,435千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、主に既存顧客向けのコンサルティング案件が増加したことにより好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比27.6%増の568,827千円となりました。ビッグデータを基に、顧客の事業に変革をもたらす提案ができるコンサルティング人材の育成の取り組みについては順調に進捗しております。

システム基盤事業においては、公共・金融機関を中心に引き合いは多く、クラウド市場はまだまだ案件発掘の余地はあると考えております。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客からの新規案件等獲得したものの、顧客都合による中止や開始遅延となった案件の影響をカバーできるまでには至らず、当事業の売上高は前年同期比5.5%減の915,635千円となりました。一方で、2022年10月に開始した新サービス「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」の滑り出しは順調であり、複数の新規顧客を獲得いたしました。現在、当該サービスをベースに各種業界に特化した、より導入しやすいサービスの開発を進めており、今後の売上拡大につなげてまいります。

業務システムインテグレーション事業においては、金融業界における法規制対応の需要に支えられ、新規案件の獲得が進んだ一方、他業種における顧客側都合による内製化により案件が終了し、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比12.3%減の650,595千円となりました。支援ニーズが引き続き堅調な金融業界関係の既存顧客に向け、積極的な新規提案による案件獲得に努め、売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,845,493千円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的に、新卒・中途人材の採用や育成、技術資格取得等に投資したことから人件費が増加、また、組織力強化に向けた取り組み費用も発生したことから、前年同期比で原価率0.4%、販管費率1.1%増加し、268,843千円（前年同期比9.2%減）となりました。経常利益は、前年同期に計上した保険積立の一部取り崩しによる収入が剥落し、284,293千円（前年同期比17.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益190,113千円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,175,042千円となり、前連結会計年度末と比較して23,195千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が81,439千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が79,902千円、ソフトウェア仮勘定が20,824千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,076,917千円となり、前連結会計年度末と比較して36,148千円の減少となりました。これは主に、買掛金が26,445千円増加した一方で、未払法人税等が26,437千円、その他に表示されている未払金が30,173千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,098,124千円となり、前連結会計年度末と比較して59,343千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が190,113千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して111,442千円減少し、2,377,815千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は69,360千円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益284,293千円があった一方、売上債権の増加による減少額79,902千円、未払金の減少による減少額32,713千円、法人税等の支払額116,962千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は49,234千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出30,002千円、無形固定資産の取得による支出20,874千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は131,568千円となりました。主な要因は配当金の支払額130,770千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は先行投資として、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的とした積極的な人材採用・育成、また、経営効率化を実現する社内システムを構築しております。当該社内システム導入後は、管理会計システムとその関連周辺システムの一部が統合され、経営判断に必要な数値集計作業の大幅な削減及び期間短縮が実現し、当社が目指すDX（業務改革）が期待されます。

当第2四半期連結累計期間におけるこれら取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、詳しいご説明につきましては、2023年1月16日以降に当社ウェブサイトにて公開予定の2023年5月期第2四半期決算説明会動画にてご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,548	2,928,109
売掛金及び契約資産	565,370	645,272
棚卸資産	4,634	12,863
その他	49,799	41,882
流動資産合計	3,629,353	3,628,127
固定資産		
有形固定資産	70,600	76,056
無形固定資産		
ソフトウェア	32,324	26,773
ソフトウェア仮勘定	3,836	24,661
その他	—	50
無形固定資産合計	36,161	51,485
投資その他の資産		
保険積立金	220,715	224,949
その他	246,734	246,142
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	415,731	419,373
固定資産合計	522,493	546,914
資産合計	4,151,846	4,175,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,255	320,700
リース債務	1,389	2,718
未払法人税等	130,983	104,545
その他	297,566	242,434
流動負債合計	724,194	670,398
固定負債		
リース債務	4,263	12,037
役員退職慰労引当金	308,512	313,322
退職給付に係る負債	76,095	81,159
固定負債合計	388,871	406,518
負債合計	1,113,065	1,076,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,125,330	2,184,674
株主資本合計	3,038,780	3,098,124
純資産合計	3,038,780	3,098,124
負債純資産合計	4,151,846	4,175,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,705,484	2,845,493
売上原価	2,023,479	2,139,444
売上総利益	682,004	706,049
販売費及び一般管理費	385,956	437,205
営業利益	296,048	268,843
営業外収益		
受取利息	68	21
受取配当金	6,514	7,400
受取保険金	37,641	6,202
その他	2,110	1,908
営業外収益合計	46,334	15,532
営業外費用		
支払利息	86	83
営業外費用合計	86	83
経常利益	342,296	284,293
税金等調整前四半期純利益	342,296	284,293
法人税等	110,108	94,179
四半期純利益	232,187	190,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,187	190,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	232,187	190,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	—
その他の包括利益合計	△63	—
四半期包括利益	232,124	190,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,124	190,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,296	284,293
減価償却費	11,806	13,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,240	5,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,751	4,809
受取利息及び受取配当金	△6,583	△7,421
支払利息	86	83
売上債権の増減額(△は増加)	13,326	△79,902
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,193	△8,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,408	26,445
未払金の増減額(△は減少)	△36,288	△32,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,519	△14,033
その他	△9,142	△12,581
小計	193,371	178,984
利息及び配当金の受取額	6,583	7,421
利息の支払額	△86	△83
法人税等の支払額	△83,730	△116,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,137	69,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,016	△30,002
有形固定資産の取得による支出	△2,024	△1,534
無形固定資産の取得による支出	—	△20,874
貸付金の回収による収入	1,240	1,120
敷金及び保証金の差入による支出	△207	—
敷金及び保証金の回収による収入	218	88
保険積立金の積立による支出	△14,093	△13,144
保険積立金の解約による収入	85,555	15,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,671	△49,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	710,350	—
配当金の支払額	△75,240	△130,770
その他	△672	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,437	△131,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,247	△111,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,055	2,489,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,302	2,377,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。また、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式78,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,607千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が478,775千円、資本剰余金が434,675千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。